

独占度と所得分配

——カレツキー理論の再検討——

森 義 隆

序

M・カレツキーの経済理論は、現代資本主義経済の動態研究を基礎とし、混合経済や社会主義経済の構造的態様の分析も可能にするフレーム・ワークを備えている。殊に彼の資本主義動学理論は、カルドアー＝カレツキー型巨視動学モデルとして知られ、経済成長と景気循環の相互関連の展開メカニズムを提供している。周知のように、カレツキーの初期の著作は、その内容において **Keynesian Revolution** を先取りした、ある意味でそれ以上の内容と意義をもつ **Kaleckian Revolution** の始まりであった⁽¹⁾。だが、この Revolution の後の展開は、ケンブリッジの伝統を引継ぐ J・ロビンソン、N・カルドアー、R・ハロッドらによるケインズ『一般理論』の長期動学化の方向をたどった。いわゆる乗数理論と加速度原理の結合によるハロッド＝ドーマー・モデルに端を発した成長理論が、分析の一つの典型を示すことになった。しかし、カルドアー＝カレツキー型の成長モデルは、前者と異なった分析の型を示しており、殊に投資決定理論にあっては、単純な加速度原理と異なった原理を備えている。カルドアーが完全雇用を想定して、ユニークな技術動学に基礎をおく投資函数を仮定するのに対して、カレツキーは、階級的な所得分配メカニズムを考慮した乗数理論と、投資決意と投資決定の間に一定のタイム・ラグをみとめた投資決定理論(投資函数)との相互作用を分析の重要な展開軸と想定した⁽²⁾。また、カレツキーは、期間区分にあって、他の **Post-Keynesian** の区分と異なり、短期分析に注目し、その短期の連続として長期を取扱っている。つまり、投資の動態は、 $\dot{K}$ 、 $\dot{Y}$ 、 $\dot{C}$ 、 $\dot{I}$ には活動量(国民所得)水準の増加函数であるが、 $\dot{K}$ 、 $\dot{Y}$ 、 $\dot{C}$ 、 $\dot{I}$ 的に

は、資本ストック量の減少函数である。これは、明らかに、彼が、1930年代の大不況を経験する中で、投資のもつ有効需要創出効果と生産能力拡張効果の対称性を同時に考慮していたことを物語る。その場合、ケインズとちがって、彼は、不完全競争の現実を明確に意識しており、設備、プラントの過少利用を正常と考え、短期の費用・価格分析に着手していた⁽³⁾。この点は、有名な「逆L字型費用曲線」の提示につながる micro-economic foundation の構築の契機となったものである。彼は『経済動学の理論』〔10〕の中で次のように述べる。

「この企業は、正常能力点以下で操業し、ここで問題にする範囲内の生産量においては生産量1単位あたりの主要費用（原料費用および賃金費用）はつねに一定であると仮定する。価格決定の過程には、種々の不確定要素が介入するから、企業がどのような形にしろ、利潤極大追求のような厳密な行動をとると仮定することはできないだろう。しかし、産出量の変動を通じて、共通費総額はまず一定を保つから、共通費の実際水準は、直接的には価格決定を左右しないと想定してよいだろう。したがって、共通費および利潤の合計を極大ならしめると推定される産出量水準および価格水準は、同時に利潤にとってもっとも望ましいと考えてよい水準である。」（4頁）

このカレツキーの叙述から明らかなことは、厳密な型での利潤極大化仮説を否定し、いわば売上高極大化仮説にちかい見解を採用し、そうした仮説にもとづく企業の価格設定ビヘイビア（pricing behavior）を問題にしていることである。またこうしたカレツキーの企業像は、完全競争からかなり乖離した1930年代の市場構造にもとづくものであって、この現実的直視をもってすれば、価格＝限界費用の定理をくつがえすことは容易であったろう。事実、彼は、このような価格設定が price-taking でなく price-making なビヘイビアへと転換した現実を、理論の中へ「独占度」として反映・導入せしめたのである。先の巨視動学モデルとの関連でいえば、この企業家の価格行動式を基礎に集計して全経済の集計量、所得、消費、投資や賃金、利潤の変動——その1つ側面である所得の分配——を問題にし定量的に操作可能な型で展開したのである。したがって、カレツキーのいわゆる独占度と所得分配の関連とその動態が、分

配率の不変性という謎を解明する一つの契機になっているのもこうした論理的な関係の中ではじめて理解されねばならない⁽⁴⁾。

本論では、カレツキーの短期分析の主題である所得分配と独占度の問題に限定し、企業行動の全体の経済との係わりにおいて演ずる独占度の役割と意義について検討し、最後に諸家の批判の紹介と評価を与える。

- (1) このKeynesian Revolutionの先取りとその内容の意義に関しては、Feiwel [5] ch. I, Robinson, “Kalecki and Keynes” in [11]を参照。
- (2) 通常このように Kalecki-Kaldor Model と呼ばれる巨視モデルも細部の重要な点でかなり異なる考えを包摂している。詳しくは、浅野[21]第4章4.(pp. 165—194)を参照のこと。
- (3) こうした独占的＝半独占的市場構造とそれを反映した経済理論の革新については宮崎[22]第3章に詳しい。
- (4) 従来、とかくカレツキーの「独占度」を価格設定行動というミクロ的レベルでのみ問題にし、その現実型の適不適が問われがちであるが、本稿では、こうした見解を排し、後に検討する Riach [19], Asimakopulos[1]らのミクロ、マクロ統合の視角から考察されねばならないと考える。

第I節 カレツキーの独占度と所得分配

〔A〕 カレツキーの定式化

カレツキーは、価格決定にあつて企業家のとる行動の型には2つあり、1つは、完成財のような「費用で決定される」ものと、他は主要食糧品をふくむ原料のような「需要で決定される」ものがある、と考える。ここでは、短期の価格設定 (price making or pricing) を問題にするので、後者の供給の非弾力性を考慮して、前者 (完成財) の費用決定型の価格の変動を論ずる。従つて、彼は、独占段階の価格決定が、経済の全体のビヘイビアーに影響を及ぼすのは費用の経路を通してである、と確信している。(cf. Kalecki [10] 邦訳3頁。)

この彼の考えは、前に「序」で引用した文章の後にくる次の叙述で明確に示されている。

「価格決定に際して企業が考慮に入れるのは、みずからの平均主要費用と同種の生産物を生産する他企業の価格である。企業は他の企業の価格に比して

あまり高すぎないように価格を決定するように注意しなければならない。なぜならば、価格を高くしすぎると、販売量を急激に減少せしめるからである。また、企業はみずからの単位主要費用に比してあまり低くしすぎないように価格を決定するように注意しなければならない。なぜならば、価格を低くしすぎると、急激に利幅 (profit margin) を減少せしめるからである。」

(〔10〕4—5頁、傍点引用者)

このような企業家の価格設定にあたって、他企業の価格との比較、その対抗的反応を明示的に考慮したいわば寡占価格設定行動は、完全競争の価格決定と異なるモデルを必要とする。カレツキーは、このための第一次接近として、以下のような価格行動方程式を考えた。いま、単位主要費用を u 、価格を p とし、企業全体の価格の加重平均 (ウェイトはそれぞれの企業の産出量で当該企業もふくむ) $\bar{p}$ とすれば、次の価格方程式がえられる。

$$p = mu + n\bar{p} \quad (1)$$

但し、 m と n はいずれも正の係数である。この式は、 $p = p$ とすれば $p = mu + np$ から $(1-n)p = mu > 0$ を想定して、 $n < 1$ であることがわかる。次の叙述は重要である。

「企業の価格決定政策を特徴づけている係数 m と n は、その企業の立場を示す独占度 (degree of monopoly) ともいふべきものを反映する。」⁽¹⁾〔10〕5頁)

これを一産業について集計すると、

$$\bar{p} = m\bar{u} + n\bar{p} \quad (2)$$

係数 m と n に関しても加重平均をとると、

$$\begin{aligned} \bar{p} &= \bar{m}\bar{u} + \bar{n}\bar{p} \\ \bar{p} &= \frac{\bar{m}}{1-\bar{n}} \bar{u} \end{aligned} \quad (3)$$

となる。この式は、企業がその係数 $\bar{m}$ と $\bar{n}$ に等しい m と n をもつ場合の「代表的企業」の独占度を反映しているので、この企業がその産業の価格決定を典型的に示すものと考えられる。しかし、Riach [21] が述べるようにこの $\left(\frac{\bar{m}}{1-\bar{n}}\right)$ が独占度と定義されているわけではない⁽²⁾。この点は、後の独占度

変動の原因の議論の段になって始めて、カレツキーの考える独立の要因が重要な論理的媒介項として登場してくることから明らかである。

ともかく、批判的検討は次の〔B〕で考察するとして、彼は、(2)より導出される次式に「独占度」の重要な含意を見い出している。

$$\bar{p} = \frac{m}{1-n} \bar{u} \quad (2)'$$

既に独占度が高く（低く）なると $\frac{m}{1-n}$ の上昇（低下）に反映されると規定〔10〕, 7頁）しているのであるから、「独占度が所与ならば、平均価格 $\bar{p}$ は、平均単位主要費用 $\bar{u}$ に比例する。独占度が上昇すれば、 $\bar{p}$ は $\bar{u}$ に比して増大する」（〔10〕 8 頁）ことは明らかである。また、いくつかの箇所で、 $\frac{m}{1-n}$ が高いことは独占度が高いことを意味する趣旨のことを述べている。したがって、カレツキーにあっては、独占度と $\frac{m}{1-n}$ （ないしは $\frac{\bar{m}}{1-\bar{n}}$ ）との平行関係が読みとれる。次のように言う。

「平均価格の平均主要費用に対する比率は、産業の総売上額の産業の総主要費用に対する比率に等しい。したがって、売上金額の主要費用に対する比率は、独占度の状態如何によって、あるときは不変、あるときは上昇、さらにあるときは低下を示す。」（〔10〕 10頁）

独占度がこのように、総売上金額と総主要費用との関係を、したがってまた粗利潤と主要費用との関係を決定することにより、粗利潤と賃金の関係もまた総主要費用に占める賃金の割合に依存することになる。そこでカレツキーは、追加的変数として、賃金支払額に対する原料支払額の比率を導入する。いま賃金総額を W 、原料費総額 M を、そして売上金額対主要費用総額比率を k であらわせば、

$$\text{共通費} + \text{利潤} = (k-1)(W+M)$$

となる。附加価値＝賃金＋共通費＋利潤、であるから、賃金の相対的分け前は次のようになる。

$$\frac{W}{Y} = \frac{W}{W + (k-1)(W+M)}$$

これは、 $W/Y=w$, $M/W=j$ で表わせば、次のようになる。

$$w = \frac{1}{1+(k-1)(j+1)} \quad (4)$$

この式から、賃金の相対的分け前（＝労働分配率）は、独占度（ k ）、原料費・賃金総額比率（ j ）によって決定される。これらの各製造工業のウェイトを考慮して「特定産業の重要度の変化が及ぼす影響をとりのぞくように調整を加え」（〔10〕27頁）れば、 k , j のかわりに k' , j' を用いて次の関係をえる。

$$w' = \frac{1}{1+(k'-1)(j'+1)} \quad (4)'$$

この w' は、実際の w よりも、この附加価値の産業別構成上の変化に起因するであろう量だけ、偏差を示している。（cf.〔10〕27～28頁）

かくて、カレツキーは、一連の議論を要約して次のように述べている。

「製造工業の附加価値に占める賃金の相対的分け前は、附加価値の産業別構成を別にすると、独占度と原料価格対単位賃金費用の比率によって決定される。独占度の上昇か、あるいは単位賃金費用に比しての原料価格の上昇かによって、附加価値に占める賃金の相対的分け前は低下せしめられる。」〔10〕27頁）

「かくして一般的にいえば、独占度、原料価格対単位賃金費用比率および産業別構成が民間部門の粗所得に占める賃金の相対的分け前の決定要因である。」（〔10〕28頁）

労働分配率を決定するこれら三つの要因が長期的にどのように変動するか、は一般に先験的には確定しえないが、カレツキーは合衆国とイギリスの1880年から1924年までの統計資料について探究した結果、労働分配率は「いちじるしい循環的変動を示すようには思われない」と推定した。（cf.〔10〕29～30頁）

以上、カレツキーの「独占度」規定とその主要変数に基礎づけられた所得分配の短期変動のメカニズムを概観してきた。この独占度がどのような原因で変動するのか。カレツキーは、先の代表的企業の視角から全体の経済への独占度の諸影響を考察している。彼によれば、こうした企業は、自己の価格 p が産業の平均価格 $\bar{p}$ をかなり左右することを知っていること、また他企業は平均価格

に依存して価格形成をおこなうこと、このことなどからそれらの企業も自己の価格と同じ方向に動くことを知っている。かくしてその企業＝代表的企業はもし巨大会社の形成がなければ実現したであろう水準より高い水準に価格を決定することができる、という。(cf. [10]10頁) こうして独占度はいちじるしく増大する。これが、独占度変動の第一の原因である産業集中の過程の影響である。第二の原因は、広告宣伝、販売促進等の活動の強化・発展が、それまでの純粋な価格競争にはばとって代わったという点にある。これらの措置も独占度の上昇を導くことになる。この2つの原因の他にも、彼は、次の2つの要因：(a)主要費用と共通費水準の関係の変化が独占度に及ぼす影響、(b)労働組合の力の重要性の増大⁽³⁾、を挙げている。先の式(2)'より明らかなように、共通費対主要費用の比率の増大があり、売上金額の主要費用に対する比率に増大の可能性がなければ $-\frac{\bar{p}}{\bar{u}} = -\frac{\bar{m}}{1-\bar{n}}$ は低下を余儀なくされ、独占度の低下を必然化するだろう。これを、「利潤に対する圧迫」(squeeze of profits)の事態と呼び、秘密協定によって利潤を「擁護」しようとする傾向が生まれる。しかも、この傾向は、とくに不況期に現われやすい。「このような事情が主要費用と 同率で価格を低下させないように秘密協定をとりきめさせる背景をなすのである。その結果、不況期に独占度を上昇させる傾向があり、好況期には、この傾向は逆になる。」⁽⁴⁾ ([10] 11頁) だからといって、この傾向が 価格決定に及ぼす影響を、フル・コスト理論のように考えるのは正しくないと、カレツキーは主張する。その理由として、次の2つのことが考えられる。第一に、カレツキーの理論では、共通費が価格形成に及ぼす影響は、主要費用の影響ほど明確でない。そのため、主要費用に比して共通費が増大しても、その結果、独占度は上昇するかもしれないといえても、上昇が必然的であるとはいえない。」第二に「他企業の価格の影響を重視する」という理由である。(cf. [10] 12頁)

こうしたカレツキー理論とフルコスト理論の相違を考察し、価格形成＝決定過程の動学を理解することが、寡占価格の行動様式を分析・解明する上で重要であり、ひいては今日の国家独占資本主義の経済体制の循環と成長の問題へ接近する one step となるのである。

- (1) この叙述の意味を正確に理解し、全体の文脈の中で「独占度」を規定することが、次項〔B〕であらわれる「トートロジー」論争の解明の key words である。
- (2) P. A. Riach [19] p. 52 をみよ。
- (3) この労働組合の力の増大の影響については、それが利幅を圧迫するとして、次のように述べている。「労働組合の活動によって独占度はなにがしか低く保たれるであろう。そして、労働組合が強力であればあるだけ、この傾向は強いのである。」([10] 12頁) また同様の叙述は〔12〕p. 161 にもある。
- (4) この脚注で、カレツキーは次のように述べる。「これは基本的な傾向である。しかし場合によると、不況期に、食うか食われるかの辛烈な競争が起こることもある。」([10] 11 頁) しかしこの本文の基本傾向に対してハロッドの説明は正対である。ハロッドは、好況期に需要の弾力性 (= 独占度の逆数) は小となり、不況期に大となる。と述べている。Harrod [7] ch. 2 §Ⅲ. を参照せよ。

〔B〕 カレツキーの「独占度」概念に対する批判

カレツキーの「逆L字型費用曲線」に関する仮定から、価格の主要費用に対する比率は企業が当面する需要曲線の弾力性によって完全に説明される。この説明は、カルドアーによって厳しく批判される。このカルドアーのカレツキー批判は、調査に基づく確実な証拠であるとして、カレツキーのこうした「全く単一企業の生産物に対する需要曲線という觀念そのものが、もし異なる企業によって課される価格がお互いに独立であると仮定されないならば、合理的でない。」⁽¹⁾ ([9] p. 92) 従って、「独占度」と需要の弾力性が放棄され「価格の主要費用に対する比率が単純に独占度として定義されるといった純粹に同義反復的な接近方法を」⁽²⁾ (同上) もって、カレツキーが満足する、と言う。従ってこれでは「何らかの主張をなすのではなく、また何らの説明的価値をもつものではない。」(同上) 結局、このカレツキーの「独占度」規定による価格形成仮説は「これらの市場関係が価格と費用の関係を決定する仕方を説明しようとするのでなければ、その理論は確証されたり、棄却されたりしうる仮説」でありえないことになる⁽³⁾。

このカルドアーの批判に対して、カレツキーは、「トートロジーの問題は何らふくまれていない」([12] p. 168) と反論するが、論拠は不明確である。こ

の論拠は、まず P. A. リアチによると、カルドアがカレツキーの「独占度」の最初の規定——独占度というべきものを反映する——を読みちがえて、「独占度を定義する」と理解した点にある。それは、カレツキーが、独占度の変動の諸原因を考察する段になってはじめて、そうした彼のいう独立の要因があきらかになる。つまり、前項〔A〕の最後のところで述べているように、産業集中の過程やカルテル化過程が独占度の変化を決定する主要な要因であり、また販売促進の発展や広告宣伝による価格競争の代置などを、カレツキーが考えていたことに明白に表われている。しかし、確かに、カルドアの指摘は重要であって、「企業は厳密な意味での〔利潤〕極大者であると考えないが、需要の要因はいぜんとして認められ、それらが価格や粗利潤マージンに重要な影響を及ぼす」〔19〕p. 52) と考えねばならないだろう。従って、リアチがカレツキーに賛成し評価するのも、次のような因果の連鎖が認められる場合である。「集中や販売促進のような要因は独占度の変動を決定し、この独占度の変動は、係数 m と n の変化、したがって価格の単位主要費用に対する比率 $(\bar{p}/\bar{u})$ の変化をふくむ」〔19〕p. 52) 場合である。これは「たしかに経験的な内容をもった仮説であり、独立の要因が注意深く考察され判明されれば、それが経験的テストをうけるものとみることができる」〔19〕p. 52) カルドアのいう「仮説」を提供することになろう。しかし、当面、そうした要因を個々に調べあげ、定量化することは困難であり、またそのこと自体、トートロジーを内容とする先の議論とは別問題でもある、とリアチは述べる。従って「もっと正確に言えば、カレツキーの議論は、企業が高度に集中化した市場のような要因あるいは価格の製品差別化や広告による代置によって保護されているところでは、より競争的な状況であれば獲得できなかったであろう利得をうるということが可能である、という点にある。」〔19〕p. 52) だが、このことは、カルドア自身もみとめている。(cf.〔9〕p. 93) むしろ問題となる点は、リアチが指摘するような意味で、現実の市場構造が集中、統合した形態にあるか、どうかである。ある調査研究によれば、カレツキーの価格形成原理に対して否定的な見解が打ち出されている⁽⁴⁾。その点で、A. アシマコブロスも、部分的に評価しながらも、上述の意

味で「極めて限定的」であり、したがって「過度に単純化された説明になっている」(〔1〕 p. 317) と指摘する。このカレツキー的な高度寡占状況は、現実の市場形態として不正確であるばかりでなく、単一企業と産業や産業間の競争関係を、費用決定→価格支配能力の強さという点で、過度に硬直的に捉えすぎているという難点は免かれないだろう。P. シロス・ラビーニも、粗利潤マージン $q = \frac{p-m}{m}$, 独占度 $\mu = \frac{p-m}{p}$ から, $q = \mu \cdot \frac{p}{m}$ なる式を求めて、このマージンが、全体の諸要因に依存するのであって、需要の弾力性だけに依存するのではないと述べ、新古典派価格理論を批判しつつ、カレツキーを部分的に評価している⁽⁵⁾。寡占的競争の多様性が、カレツキーの指摘する非価格競争——販売促進、広告宣伝など——の形態をふくむことは事実であるが、だからといって市場拡大——需要動向の企業家期待を無視して専ら供給サイドから分析してよいということにはならない。

確かに、リアチが指摘するように、カレツキーの分析が長期に移ると、先の非トートロジー・経験的仮説の命題は成立困難にみえる。なぜならば、短期の所与の市場構造の枠組とちがって、長期では、現代寡占経済の主導的企業成長誘因が、カレツキーの利潤・販売高比率というよりむしろ投下資本の収益率にあると考えられるが、そこでは独占力と資本収益率の関係の経験的な確証がえられていないからである。(cf.〔19〕p. 53) したがって「先験的には、会社の利潤目標、『有利な』参入障壁としては、売上額にしめる利潤のシェアよりもむしろこの資本収益率を選好するという強力な理由がある」(〔19〕 p. 54) ともいえる。

いま、この関係を、周知の恒等式を用いて考えてみよう。

$$\frac{P}{Y} \equiv \frac{P}{K} \cdot \frac{K}{Y} \quad (5)$$

カレツキーの利潤シェアを P/Y で近似的に代表すれば、資本収益率 P/K が一定で、資本・産出高比率一定(ハロッドの中立的技術進歩の仮定)であれば、そのシェアも不変である。しかし、彼は P/K の変動について確言していないから、 P/Y が変化するのは、技術的な理由で変化する K/Y 変化の方向に依

存することになる。むしろ積極的に理解すれば、 K/Y の変化を促すのは、独占度に規定された企業の技術選択（費用極小化）行動の暗示的な変化が想定されていなければならない。リアチは、カレツキーの体系の想定として、分配に対する技術進歩の影響という視角から、労働節約的進歩が K/Y を高めることで、従ってまた新規参入者の必要資本量を高めることで、自動的に参入障壁を高め、その結果、現存企業者の孤高を一層有利にする、逆の場合逆である、という内容をふくむ、と言う。

- (1) 傍点は私のもの。このカルドアーの指摘は明らかに、価格設定の寡占的形態を想定した内容である。「独占度」理論の実証的内容は、「競争の諸力が現行水準以上に利潤マージンを上昇せしめえず、またそれを現行水準以下にも低下せしめえるほどに強力でないため、利潤マージンは現行水準にある」〔9〕 p. 94〕という点を明示するにすぎない。cf. J. Robinson [16] p. 148
- (2) 強調の点は私のもの。同種の批判は、D. M. Nuti [8] p. 226, C. E. Ferguson [6] p. 311 にもある。
- (3) なお、カルドアーの「トートロジー」批判には次の注意がきがある。「根本的には賃金と利潤の間の所得分配が、市場構造とそして競争の諸力の強弱に依存するという命題は同義反復的命題ではない。」〔9〕 p. 94)
- (4) 安部一成・山本英太郎〔20〕第Ⅱ部参照。
- (5) P. Sylos-Labini [18] 111頁参照。同様に M. Dobb [2] p. 224 をもみよ。

〔C〕 独占度と所得分配の関係

本項では、前項までの議論を総括する意味で、企業の価格形成の行動が全体の集計的経済量に及ぼす影響を、いわゆるミクロとマクロの相互関係という視角から、考察しよう。その場合、我々は、A. アシマコブロスの論文の主題に沿って、マクロ分配論の「カレツキー的」な展開がいかに首尾よく行なわれているか、が問題となる。彼の基本モデルは次のような記号で表示され概念化されている。

w : 貨幣賃金率

a : 直接労働 1 単位あたりの平均産出高

L_1 : 直接労働の雇用水準

$\bar{L}_1$: 現存設備の下で直接労働を雇用する最大可能水準

L_0 : 間接（共通）労働雇用水準

L : 総雇用水準

p : 産出物価格

μ : 単位主要費用のマーク・アップ

Y : 粗産出高価値

W : 賃金支払総額

Π : 総粗利潤額

C : 総消費額

A : 資本家消費の一定要素（実質ターム）

λ : 総利潤に依存する資本家消費の部分を表わす割合

S : 粗貯蓄額

I : 粗投資額

$\bar{I}$: 粗投資（実質ターム）

次のような若干の想定が行なわれる。

①企業は完全に統合され、その最終産出物に必要な原材料はすべて生産している。したがって、主要費用は、ただ労働費用からのみなる。

②産出高は、資本設備として、在庫として投資される多目的財からなる。この投資はすぐに費用をかけずに、ストックに転化する。

③総産出高にしめる種々のプラントのシェアは、どの短期をとっても、一定である。したがって、分析による説明は与えないが、ただ各プラントで雇用される直接労働量との比較で示される。これらの直接労働雇用量の比率は、どの比較をとっても、一定である。

かくて、モデルの体系は次のように構築される。想定①より平均単位（直接）費用は、 w/a で表わされる。価格の行動様式は次のように表現される。「価格は、単位主要費用にマーク・アップを設定するプライス・リーダーによってきまり、他の企業はこの価格に従う……。この価格の平均単位主要費用に対する比率は需要や産出高の短期の変動にあっても安定的である。」（〔1〕 p. 323）か

くして、この単位主要費用に対するマーク・アップ μ は、 $p/(w/a)-1$ に等しく、次のような価格方程式をえる。

$$p=(1+\mu)\left(\frac{w}{a}\right) \quad (\text{C-1})$$

この価格モデルでは、 p は3つの要素、即ちマーク・アップ (μ)、貨幣賃金率 (w)、直接労働単位あたりの平均産出高 (a) によって決まる。貨幣賃金率は、雇用者と労働組合との賃金交渉で、外生的に決まる所与と考える。明示的に表われないとしても、モデルは銀行制度を想定し、それが貨幣を供給し、預金を保有し、企業に貸付けている。したがって銀行の利子所得が総利潤の一定部分を表わし、それを株主に配当すると想定している。企業は一般に彼らの計画投資のための資金を調達できる——銀行は一般利子率の下で貨幣の供給の弾力的な運用を行なう——と想定する。したがって、ロビンソンの「インフレーション障壁」⁽¹⁾ に到達しないという状況が想定される。こうした想定を基礎に、特定の短期の産出高は次のように想定される。

$$Y=paL_1 \quad L_1 \leq \bar{L}_1 \quad (\text{C-2})$$

ここでケインズの短期期待は、即時調整の上現実に適合され、みたされる。

$$Y=W+\Pi \quad (\text{C-3})$$

$$W=wL \quad (\text{C-4})$$

総雇用 L は、直接労働雇用 L_1 と間接労働雇用 L_0 からなり、この L_0 は、 L_1 とちがって設備の利用度から独立である。したがって、当面の適当な産出高の範囲——カレツキーの正常能力点以下での適切な範囲と同じ——では、直接労働1単位あたりの産出高一定という想定は労働生産性、すなわち総雇用労働1単位あたりの産出高が、総産出高の増加函数である。ということの意味する⁽²⁾。

$$L=L_0+L_1 \quad (\text{C-5})$$

$$L \leq \text{総労働力}$$

カレツキーの貯蓄の想定に従えば、総消費支出額に関する方程式は、次のようになる。

$$C=W+\lambda\Pi+A \quad (\text{C-6})$$

$$\text{かくて, } S=(1-\lambda)\Pi-pA \quad (\text{C-7})$$

となる。さて、短期の実質タームの投資は外生的なものであって、2つの制約をうけた前期の投資決意によって決定される。1つは、計画投資プラスそれに照応した消費が利用可能なプラントの正常生産能力をこえない、労働力の供給水準以上に雇用しえない、他の1つは、インフレ障壁に突きあたらない、である。従って、粗投資は次のようになる。

$$I=p\bar{I} \quad (\text{C-8})$$

貯蓄・投資の均等条件式がみたされる。

$$I=S \quad (\text{C-9})$$

この場合、モデルでは、(C-7) で与えられる粗貯蓄は望ましい貯蓄であり、(C-8) で与えられる粗投資は意図された投資である。従って、式 (C-9) は貯蓄と投資の必要な事後的均等式のみならず、それぞれの短期均衡値をも示している。9つの未知数— $p, Y, L_1, W, \Pi, L, C, S, I$ —に対して、(C-1) から (C-9) までの9つの方程式が対応していて、体系は complete である。また、 $a, \mu, w, L_0, \lambda, A, \bar{I}$ が所与の外生変数と考えられる。当期の利潤に関する式は、(C-7)~(C-9) を結合することで、容易に得られる。

$$\Pi = \frac{(1+\mu)w(\bar{I}+A)}{a(1-\lambda)} \quad (\text{C-10})$$

この最後の式 (C-10) は、カレツキーの利潤決定式 $\Pi=pI+\lambda\Pi+pA$ を適当に書きかえたものであって、その含意は、利潤は資本家の支出、即ち、彼の粗投資と消費できまる、という点にある⁽³⁾。しかも、重要なことは、この実質タームの利潤 (Π/p) は、マーク・アップの函数でない。なぜなら、 $\Pi/p=(\bar{I}+A)/(1-\lambda)$ であるから。

労働分配率の式は、(C-1) から (C-5) まで結合し、(C-10) を利用することで得られる。まず、

$$L_1 = \frac{1}{\mu} \left[L_0 + (1+\mu) \frac{(\bar{I}+A)}{a(1-\lambda)} \right] \quad (\text{C-11})$$

(C-1) をつかって書きかえれば次式が得られる。

$$L_1 = \frac{1}{\mu} \left[L_0 + \frac{p}{w} \cdot \frac{(I+A)}{(1-\lambda)} \right] \quad (\text{C-12})$$

最後に、粗利潤の所得シェアという形で、分配率の定式化が完了する。

$$\frac{\Pi}{Y} = \frac{\mu(\bar{I}+A)}{a(1-\lambda)L_0 + (1+\mu)(\bar{I}+A)} \quad (\text{C-13})$$

この (C-13) では、先の実質タームの利潤 (Π/p) とちがって、利潤シェアは、マーク・アップの函数であり、その大きさは、ただ資本家の支出 (実質ターム) によってのみ決定される⁽⁴⁾。

「他の条件にして等しければ、マーク・アップが高いほど、プラントの利用度は低く、したがって、利潤のシェアは増大する。資本家の支出は、それが何であれ、高くなれば、間接労働の存在のために、利潤を増大させるばかりでなく、また総産出高の利潤シェアも高める。このシェアは、ただマーク・アップだけでは決定されない。それは、産出高水準の短期の変動とともに変化する。そのシェアはある一定の実質賃金率でコンシステントである。」([1] p. 327)

この点で、カレツキー的な分配論は、彼の重要な貢献の2つの側面、即ち、マーク・アップ設定のさいの独占度の役割の認識、と、利潤と雇用水準決定のさい演ずる資本家支出の役割の例証、との二側面を結合している。カレツキー・モデルへの間接労働の導入は、労働生産性が需要の変化と正比例して変動することを意味し、結果的には、高い資本家支出に基づく労働需要の増大は、高い産出高と同様に——たとえマーク・アップが不変であっても——高い利潤シェアに導くだろう。このモデルの特徴は、カルドアー的な「ケンブリッジ派分配論」とちがって、労働の完全雇用の想定と結びつかない、また予め実質賃金率が産出高の短期変動の過程では労働者の平均産出高よりも安定的である、という想定にある。A. アシマコプロスは、このモデルがカレツキーの有名な論文「階級闘争と国民所得の分配」([12] ch. 14) に沿った解決を与えると述べる。つまりカレツキーの結論は、上の (C-13) から容易に引きだせるのであって、それは、利潤のシェアが、 w の値がどうであれ、 $\mu, \lambda, (\bar{I}+A)$ の値

が不変である限り、一定である、という内容のものであった。しかし、カレツキーは、ある情勢では、マーク・アップが労働組合の活動に依存すると信じていた⁽⁵⁾。また、市場での他の産業からの競争的圧力がマークアップを低下せしめ、したがって単位主要費用の増加よりも小さい割合で、価格を上昇せしめるであろうとも信じていた⁽⁶⁾。従って、カレツキー的分配論の階級闘争におけるその基軸的要素は、貯蓄性向が与えられれば、このマーク・アップと実質タームの資本家支出である。高い貨幣賃金率の獲得に、労働組合が成功し、そのことをもって、マーク・アップを低め、あるいはまた資本家支出を低めるかしうるならば、総産出高にしめる労働者のシェアを高めることに成功するだろう。しかしそのことと同時に併発的に投資支出の縮小を招くようであれば、それは、労働組合にディレンマを与えるかもしれない。

- (1) J. ロビンソン〔15〕邦訳 88頁。高水準の擬似黄金時代の実質賃金率を規制する下限を意味している。
- (2) この労働生産性の規定は、総雇用を基準にしているが、本来直接労働に対して適用すべきであって、正しくない。
- (3) この規定関係は、ポスト・ケインズ派の正統的な見解を含む重要なものである。カレツキーは、すでに〔12〕の初期の論文でこの説明を提示していた。詳しくは Kregel・Eichner〔3〕参照。
- (4) ちなみに、この函数の性質を調べると

$$\frac{\partial}{\partial \mu} \left(\frac{\Pi}{Y} \right) > 0 : \frac{\partial}{\partial (\bar{I}+A)} \left(\frac{\Pi}{Y} \right) > 0 : \frac{\partial}{\partial \mu} L_1 < 0$$

となる。だが、最大可能産出高の生産水準になると、マーク・アップを有効需要の函数として示すようにかえられる。 L_{1m} で直接労働雇用の可能な最大量を表わせば (C-11) より次式がえられる。

$$\mu = \frac{a(1-\lambda)L_0 + (\bar{I}+A)}{a(1-\lambda)L_{1m} - (\bar{I}+A)} : \frac{\Pi}{Y} = \frac{(\bar{I}+A)}{a(1-\lambda)L_{1m}}$$

もはや、マーク・アップは外生的ではなく利潤シェアの方程式にもあらわれない。

$$-\frac{\partial}{\partial (\bar{I}+A)} \left(\frac{\Pi}{Y} \right) > 0 : \frac{\partial}{\partial L_{1m}} \left(\frac{\Pi}{Y} \right) < 0$$

- (5) カレツキーは次のように言う。「高いマーク・アップが存在するということは、強力な労働組合を刺激して、企業が彼らに対して支払う『余裕のある』ことを知っているから、高い賃金率の獲得へと向わしめるであろう。」〔〔12〕 p. 161〕〔1〕

pp. 329—330参照。

- (6) カレツキーの論理には、2つのタイプの賃金上昇があり峻別されている。〔1〕
p. 329参照。

第Ⅱ節 総 括

カレツキーの「独占度」概念の論理構造とその短期分配における役割・連関について説明し、諸学者の通説となっている批判をも展開してきたが、その過程でいくつかの問題点が浮びあがる。

- (1) 「独占度」概念の「トートロジー」性に関するカルドアーの批判点は論外としても、需要の弾力性、単一企業の需要曲線の形状については、「独占度」との関連で明確にされねばならない。
- (2) 独占度の変動要因を、構造的な外生変数とする内容の理解では、今日の独占度 built-in された資本主義の企業理論としては不十分である。むしろ、体系の内生変数とする試みがなされねばならない。この点、アシマコプロスの解釈も同様の欠陥を免かれぬ。
- (3) 巨視的分配論の先駆性を認めつつも、なお、粗マージン比率（独占度）の資本収益率による決定性は、ボーモルの売上高極大化説に類似する面がある。むしろ今日においても資本家の目標基準は、期待（現実）利潤率の極大化にある、と考えられる。
- (4) 現実の分析では、理論の抽象性の次元と異なって、カレツキーが比較的無視していた「共通費」が、費用構成の点で重要性を増している。したがって、この側面が分析の中で、考慮される必要がある。
- (5) 労働の相対的分け前（シェア）が比較的変動の少ない（ほぼ不変であった）という事実は、極めて、偶然性の強い要因の複合の結果であって、この事実がマルクスの相対的（絶対的）貧困化テーゼを否定したとは、少なくとも理論的には確定しえない。
- (6) ポスト・ケインズ派の分配論は、正当にもカレツキーの線に沿って展開されているが、60年代まで盛んであった成長論等のマクロ分析に比べて、現代の寡占経済の下で、費用・価格分析の決定的立ち遅れが目立つ。したがっ

て、改めて、カレツキーのミクロ分析のこうした欠陥克服への援用が積極的に促進・展開される必要がある。

以上の問題点が指摘されるが、ただ注意すべきは、カレツキーの一貫したヴィジョンには資本主義の原理的特徴を摘出し、それを分析の中心に据えた展開に特徴がある。今日、むしろミクロ理論の再構築が緊急の課題であって、この視点からいえば、ポスト・ケインズ派の進むべき道は自づから指定される。それは、積極的な資本、成長、分配、利潤の諸理論の構築への重要な一道標である⁽¹⁾。

- (1) ポスト・ケインズ派の理論的特徴と最近の傾向については以下の文献をみよ。
Pasinetti [14], Eichner and Kregel [3], 玉井 [24]。

参 考 文 献

- [1] A. Asimakopulos, A Kaleckian Theory of Income Distribution, *Canadian Journal of Economics*, Aug. 1975.
- [2] M. Dobb., *Theories of Value and Distribution*, 1973.
- [3] A. S. Eichner & J. A. Kregel, An Essay on Post-Keynesian Theory : A New Paradigm in Economics, *J. E. L.* Dec. 1975
- [4] G. R. Feiwel, Introduction to [13], 1972
- [5] G. R. Feiwel, The Intellectual Capital of Michal Kalecki, 1975
- [6] C. E. Ferguson, The Neoclassical Theory of Production and Distribution, 1969 木村訳『生産と分配の新古典派理論』(1971)
- [7] R. F. Harrod The Trade Cycle, 1936, 宮崎・浅野訳『景気循環論』(1963)
- [8] E. K. Hunt & J. G. Schwartz. (ed), A Critique of Economic Theory, 1972
- [9] N. Kaldor., Alternative Theories of Distribution, *R. E. S.* 1955/56
- [10] M. Kalecki, Theory of Economic Dynamics. 1954 宮崎・伊東訳『経済変動の理論』(1958)
- [11] M. Kalecki, Problems of Economic Dynamics and Planning : Essays in honour of M. Kalecki, 1966
- [12] M. Kalecki, Selected Essays on the Dynamics of Capitalist Economy, 1971

- 〔13〕 M.Kalecki, The Last Phase in the Transformation of Capitalism, 1972
- 〔14〕 L.L.Pasinetti, Growth and Income Distribution, 1974
- 〔15〕 J.Robinson, Essays in the Theory of Economic Growth, 1962 山田訳『経済成長論』(1963)
- 〔16〕 J.Robinson, Collected Economic Papers, Vol.II, 1960
- 〔17〕 J.Robinson, Economic Heresies, 1971 宇沢訳『異端の経済学』(1973)
- 〔18〕 P.Sylos-Labini, Oligopoly and Technical Progress, 1962 安部訳『寡占と技術進歩』(1964)
- 〔19〕 P. A. Riach, Kalecki's "Degree of Monopoly" Reconsidered, *Australian Economic Papers* 1971
- 〔20〕 安部一成・山本英太郎『日本の大企業の寡占的行動体系』(山口経済研究, 11集, 1975)
- 〔21〕 浅野栄一『景気循環と経済成長』1970
- 〔22〕 宮崎義一『近代経済学の史的展開』1967
- 〔23〕 玉井龍象「M. カレツキーの学説史的位置と『独占度』概念」桃山学院大学, 経済経営論集, 15巻1号, 1973
- 〔24〕 同上「マクロ分配理論に関する一考察」神奈川大『商経論叢』11巻3,4号1973
(筆者の住所: 国分寺市光町3-22-1)